

資料 3

岩手県東日本大震災津波復興委員会委員からの御意見等

委員名	資料名	該当ページ	御意見等	県回答
菅原委員	いわて復興レポート	25、26ページ 81ページ 70ページ	復興状況について、25 ページ事業 6, 7 と、26 ページ事業 2, 3 は目標値を大きく下回っています。コロナの影響と思われませんが、今後の対応等についての記述等が必要ではないでしょうか？ 81 ページなりわいの再生、3 観光等に示されているようにも思いますが、関連づけた記載があると理解が進むと考えます。 70 ページ産地魚市場水揚げ量の比較においても、かなり低い数値となっているのが気になりました。73 ページの課題と取組方向に対応等が記載されているようですので、結びつけた表記があると理解が進むと考えます	いただいた御意見を参考に、課題と取組方向等について、より理解が進む表記にします。
澤口委員	資料 2-3、2-4 「いわて復興ウォッチャー調査」結果について	全般	前回の委員会に於いてもお話をしておりますが、当該調査は「沿岸 12 市町村に居住、または就労している 153 名の定点調査」であり、収入が安定、生活が確立されている方だけの声をまとめて、地域住民の声として総括していいか疑問です。 実際に、独居や高齢者夫婦だけの世帯、単身で子育てをしている方等、定職を持たない方々の意見、地域を知っている民生委員の意見や感想はどこで集約されていますか。 特に、今般の質問事項に「地域経済の復興」として、コロナ禍による回復評価の減少、生活困窮の訴えが見られ、上記した方々はまさしくその影響が大きいと考えます。 調査対象を自記式郵送回答が可能な方だけに規定せず、男女比、年代、就労、生活自立度等に配慮した実態把握を求めたいです。 自記式が難しいのであれば、インタビュー調査も行い、県民の声、特に岩手の明日を担う若い年代の声を拾っていただきたいです。	「いわて復興ウォッチャー調査」は、発災後から同一の対象者の方々による定点調査を行うことにより、復興の進捗状況を比較することを目的に実施しているものです。 一方で県内の 18 歳以上の男女 5,000 人を選挙人名簿から無作為抽出し、復興の実感などについて、毎年調査する「復興に関する意識調査」も行っており、特に、本年 5 月に公表したこの意識調査では、新たに新型コロナウイルス感染症の復興への影響に関する項目を設問に加えるなど、県民の生活環境の変化に即応した調査を実施したところです。 また、令和元年には他市町村へ避難された被災者の方々の生活の状況などを伺う実態調査を実施し、今後の支援方策の検討資料としたほか、被災地の方々から直接御意見を伺う現地復興推進連絡本部会議や、政策企画部で実施している県政懇談会等をはじめ意見交換の機会を設けているところです。 調査対象者に関し、いただいた御意見については、参考にさせていただくとともに、県民の声をより幅広く拾い上げるため、引き続き検討してまいります。

澤口 委員	資料 2-6 「主な 取組の 進捗状 況・いわ て復興 インデ ックス」	24 分 (2)保 健・医 療・福 祉	<p>内容が①医師支援強化、②こころのケアの推進、③子どものこころのケアの推進について掲載しているが、保健福祉部健康国保課に於いて、被災者の健康づくり支援として、これまで「健康づくり手帳」を作成し、被災者が自分の健康状態をモニタリングし、健康自立できるよう支援している。</p> <p>また、当該課で、岩手県被災地健康支援事業運営協議会を開催し、保健・医療の支援事業連携を図っている。情報共有をしていただきたい。</p>	<p>いただいた御意見の内容につきましては、今後、更新する「主な取組の進捗状況・いわて復興インデックス」において掲載し、被災者の健康づくりなどの取組について、広く情報共有してまいります。</p>
----------	---	---------------------------------	--	---